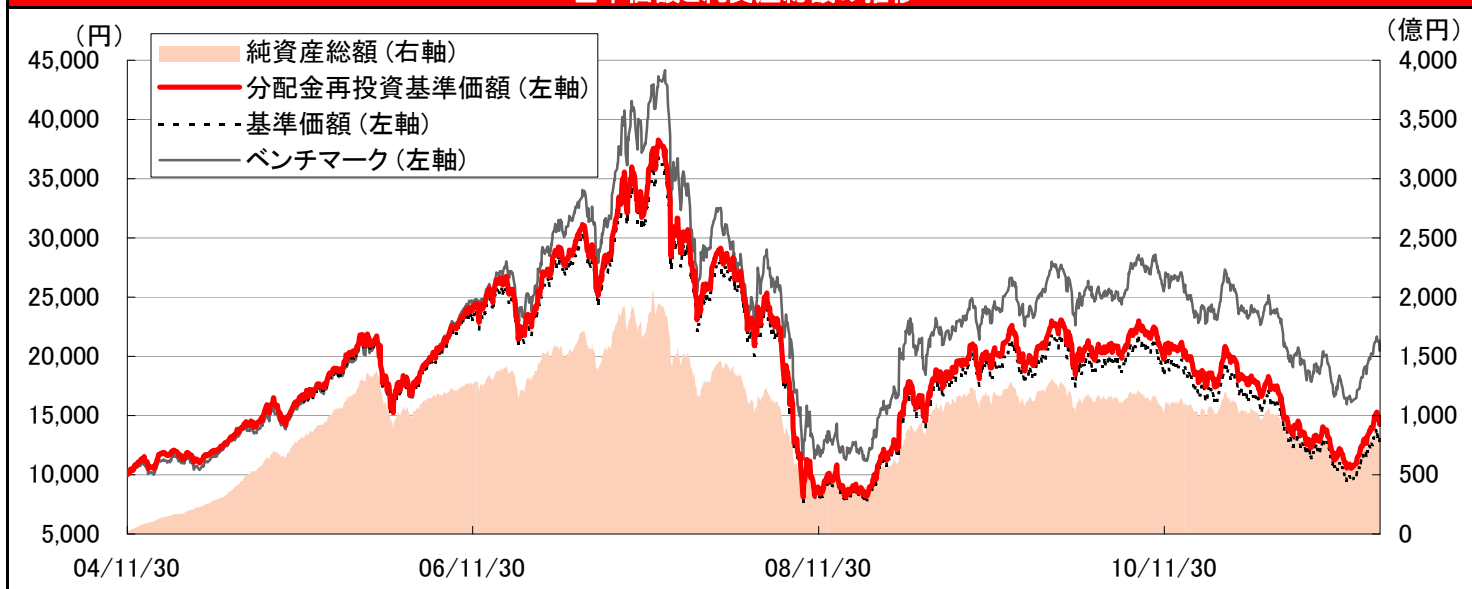


HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(税込年2.10%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2004年11月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、11月29日/年1回決算

信託財産の構成(2012年2月29日現在)

HSBC インド マザーファンド受益証券	98.6%
キャッシュ等	1.4%
合計	100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額等(2012年2月29日現在)

1万口当たり基準価額(円)	13,302
設定来高値(2007年12月27日)	36,756
設定来安値(2009年1月26日)	7,774
純資産総額(億円)	853.5

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(05年11月29日)	300
第2期(06年11月29日)	300
第3期(07年11月29日)	300
第4期(08年12月1日)	0
第5期(09年11月30日)	300
第6期(10年11月29日)	300
第7期(11年11月29日)	300
	-
	-
	-
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	1,800

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	16.3%	13.5%
3ヶ月	25.9%	21.8%
6ヶ月	4.7%	5.0%
12ヶ月	-16.2%	-8.2%
36ヶ月	65.1%	70.9%
設定来	47.2%	110.2%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。



Global Asset Management

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

組入上位銘柄と対純資産組入比率(2012年2月29日現在)

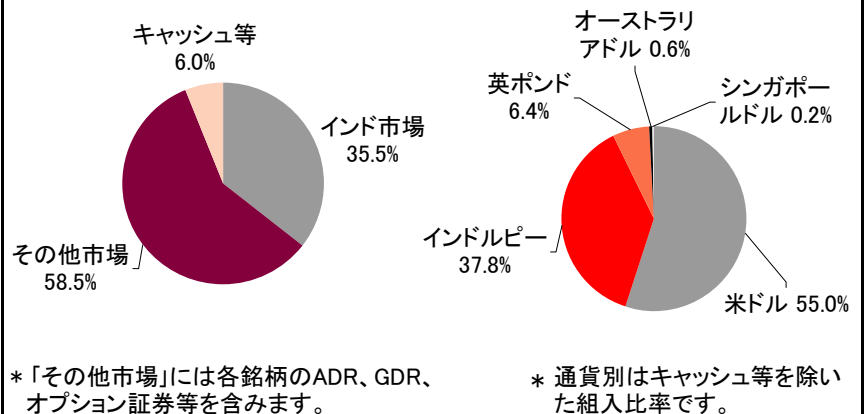
順位	銘柄名	業種	比率
1	マルチ・スズキ	自動車・自動車部品	9.3%
2	HCLテクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	8.7%
3	ICICI銀行	銀行	6.0%
4	インドステイト銀行	銀行	5.8%
5	ジンダル・スチール・アンド・パワー	素材	4.6%
6	インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.2%
7	アデティア・ビルラ・ヌヴォ	資本財	3.8%
8	ケアン・エナジー	エネルギー	3.7%
9	ユニテック	不動産	3.4%
10	ルーラル・エレクトリフィケーション	各種金融	3.2%
11	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ	自動車・自動車部品	3.1%
12	ユナイテッド・スピリッツ	食品・飲料・タバコ	3.1%
13	グレンマーク・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
14	スターライト・インダストリーズ	素材	2.0%
15	インディアブルズ・ファイナンシャル・サービスズ	不動産	2.0%
組入銘柄数			61

* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

業種別組入比率※1(2012年2月29日現在)	
業種	比率
銀行	15.7%
ソフトウェア・サービス	13.4%
自動車・自動車部品	13.2%
素材	11.2%
不動産	10.8%
資本財	8.7%
エネルギー	6.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.7%
食品・飲料・タバコ	3.8%
各種金融	3.5%
公益事業	2.3%
電気通信サービス	0.7%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
その他	0.0%
キャッシュ等	6.0%
合計	100.0%

市場別組入比率・通貨別比率※2(2012年2月29日現在)



為替の推移(ルピー/円)

<設定日(2004年11月30日)~2012年2月29日>



※1、2 マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

2月のインド株式市場

今月のインド株式市場は総じて堅調に推移し、SENSEX30指数の終値は前月末比+3.3%となりました。適格外国機関投資家(FII)の買越額は2月が51億2,800万米ドル、年初来では71億6,500万米ドルに達しました。

国内では、インフレ率(WPI、前年同月比)が12月の+7.5%から1月は+6.6%へ低下したこと、また鉱工業生産指数の伸び率が11月の前年同月比+5.9%から12月には同+1.8%(速報値)に減速したことなどを受けて、早期利下げ観測が強まりました。外部環境面では、ギリシャへの第2次支援がユーロ圏財務相会合で決定されたこと、米景気が引き続き改善傾向にあること、また日銀による追加緩和策の表明もプラス要因でした。

投資戦略及び今後の見通し

当ファンドの基準価額の上昇率は前月比+16.3%(基準日ベース)と、ベンチマーク(+13.5%)を上回りました。セクター別では、金融、資本財、素材をオーバーウェイトとしたこと、通信、エネルギーをアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。中でも銀行の銘柄選択において民間銀行よりも国営銀行を選好したことが、パフォーマンスの押し上げに大きく寄与しました。また、ルピーの対円相場が1.55円から1.66円と7.1%のルピー高/円安方向に振れたこともプラス要因となりました。

3月のインド市場では、15日の金融政策決定会合、16日の新年度予算案発表に投資家の関心が集まるものと見られます。インド株式市場では、2012年を通して金融緩和策の継続が見込まれることが、引き続き支援材料です。2011年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は約3年振りの低水準となる前年同期比+6.1%にとどまったこともあり、インド準備銀行(RBI)は景気浮揚重視の政策スタンスに転じています。但し、RBIは依然としてインフレに対する警戒感を緩めておらず、インフレ動向を慎重に見極めながら利下げの時期を探っているものと見られます。

尚、6日に行われた5州の州議会選挙の一斉開票で、政権与党である国民会議派はマニプール、ウッタラカンド州でこそ勝利したものの、それ以外の州では敗北しました。今回の選挙で勝利し、2014年の次期下院選挙へ向けた弾みにしたいとの国民会議派の目論見が外れたこととなります。中でも、国内最大の有権者を抱え、次期総選挙の趨勢を占う上で重視されていたウッタルプラデシュ(UP)州では、社会主義党(SP)が単独過半数を獲得、現在の州与党・大衆社会党(BSP)は第2党に後退し、第3党がインド人民党(BJP)、国民会議派は第4党にとどまりました。

市場では、州議会選挙で与党・国民会議派が敗北したことを受けて、政府が16日に発表する予算案に大衆迎合的な政策を採用入れ、それにより財政再建や経済改革推進が遅れることを懸念する声が高まっています。しかし、政府は既に今年に入ってから、単一ブランドを扱う小売業(専門店)に対する海外からの直接投資(FDI)の出資比率上限を51%から100%に引き上げることや、海外個人投資家に対するインド株式市場への直接投資の解禁を決定するなど、規制緩和の促進に強い意欲を示しています。インド株式市場を取り巻く投資環境は依然として良好であると当社では見ています。

インド市場は1月の急騰に続き、2月も堅調に推移したため、予想株価収益率(PER)は上昇しましたが、未だ過去10年平均を下回っており、バリュエーション(株価評価)面からは依然として投資妙味があると見ています。セクター別では、内需関連では金利敏感株を含む景気循環株を引き続きオーバーウェイトとする一方、生活必需品、通信、公益などのディフェンシブ株をアンダーウェイトとします。外需関連では、引き続き医薬品、素材をオーバーウェイトとし、ITおよびエネルギーについてはアンダーウェイトを継続します。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色とHSBCグループについて

当ファンドの特色

「HSBC インド マザーファンド」*1への投資を通じて、主にインド共和国*2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1. インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・インド国内の企業 ・インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券) <ul style="list-style-type: none"> ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業のオプションを表示する証券または証書 等 <ul style="list-style-type: none"> ※Participatory Note(P-Note)を組み入れます。P-Noteとは、金融業者(銀行、証券会社等)が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. S&P/IFC Investable India*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

* S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使っています。

3. HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
 - ※HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

HSBCグループについて

《HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント》

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,500の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

※上記は2012年2月25日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 上記のリスクをご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド(運用委託先)
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成24年2月25日から平成25年2月25日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成16年11月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インド(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 3.675%(税抜3.50%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年2.10%(税抜年2.00%) 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 (税抜年2.00%の内訳:委託会社1.20%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.40%)が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 (2) 振替制度に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/監査報酬等 (2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.20%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年3月15日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	社団 法人 日本 証券 投資 顧問 業 協会	社団 法人 金融 先物 取引業 協会	一般 社団 法人 第二種 金融 商品 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○	
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券会社 東京支店	○		関東財務局長(金商)第232号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○	
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社鹿児島銀行		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本ファミリー銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○	

*現在、野村証券株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

